

モビリティ・マネジメント教育を取り入れた「地域の在り方」学習の構想 — 「京都市都市計画局歩くまち京都推進室」との協働を事例として—

【京都市立西京高等学校附属中学校 副校長 上畑 直久】

京都市では「人と公共交通優先のまちづくり」をめざし、平成22年1月に「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定（令和3年度に改訂）し、「歩くまち・京都」憲章を制定した。同戦略に基づき、平成24年度に学識経験者、小学校教諭、京都市教育委員会、京都市都市計画局歩くまち京都推進室、シンクタンクから構成される学校MM検討会を設置し、小学生を対象としたモデル授業の開発・実践・効果検証が行われてきた。令和3年度から、中学校社会科教員を中心に「歩くまち・京都」学習勉強会を開催し、新たな単元モデルの作成が始まった。令和3年度は、中学校社会科学習指導要領地理的分野の大項目「(C)日本の様々な地域」の中項目「(1)地域調査の手法」と「(4)地域の在り方」を採り上げ、三つの授業モデル¹⁾を作成した。

授業構想のコンセプトは、「公共交通を、自らが暮らす地域と他地域をつなぐ方策として活用するとともに、生徒をして、自らが暮らす地域の諸課題を、他地域との相互依存作用を基に解決するプロセスを見通せるようにする」である。公共交通をこのように位置づけることができれば、他地域で行われている公共交通を活用した地域課題の解決例を調査したり、公共交通を導入・維持することでのメリット・デメリットについて検討したりする「ジレンマを把握する力」と「モビリティ・マネジメント力」（知識・能力・態度）、ひいては「公民としての資質・能力」の育成をめざす社会科教育、シティズンシップ教育とも通底するのではないかと考えた。

実態として今日の中学生は、他の中学校区の特色や課題をほぼ知らない。そこで、令和4年度には、京都市内の2校（京都市立桃山中学校、京都市立栗陵中学校）で取り組んだMM教育「地域の在り方」の実践を、生徒がオンラインで教室をつないで発表し、意見交流を行った。相互交流を通して生徒たちは、それぞれの地域（中学校区）の特色を踏まえた課題解決の案を、MMの視点を踏まえつつ、吟味し評価しあうことができた。なお、この成果は、令和5年度第73回日本社会科教育学会、及び第72回全国社会科教育学会にて発表済み。

今後は、京都市の他の中学校において、これらの単元モデルの学習展開に取り組むとともに、新たなモデルを開発し、京都市版のMM教育として集約する予定である。

1) 授業モデルの作成には、京都市立桃山中学校、京都市立西京高等学校附属中学校、京都教育大学附属京都小中学校、京都教育大学附属桃山中学校、京都市立栗陵中学校、京都市立嘉楽中学校と京都橘大学の教員が携わった。